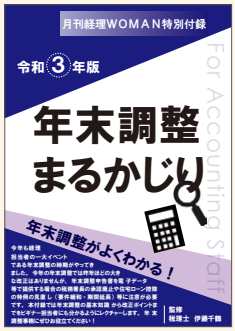
2021年12月号のオススメ

特別付録/令和3年版「年末調整まるかじり」



今年も年末調整の時期がやってきました。今年の年末調整では昨年ほどの大きな改正はありませんが、年末調整申告書を電子データ等で提供する場合の税務署長の承認廃止や各申告書の押印欄の廃止等に注意が必要です。本付録では年末調整の基本知識から改正ポイントまでをビギナーにも分かるようにレクチャーします。ぜひお役立てください！

◎この別冊付録で理解できること…年末調整の基本知識／今年の年末調整の注意点／年末調整の手順／税額計算と過不足計算のやり方／税額納付と納付書の書き方／年末調整の電子化の方法／実務でよくある疑問に答えます／その他

2021年12月号のオススメ記事 ❶

社長からの借入で利息を払う必要はある？　社長に無利息で貸し付けても大丈夫？

「役員からの借入」「役員への貸付」にまつわる税務の知識Q&A



会社が社長から借入をする、あるいは会社が社長に貸付をするといったケースは案外多くあります。社長からの資金の借入についてはそれほど大きな問題はありませんが、逆に会社からの社長貸付については税務調査で問題とされることがあります。ここでは「役員からの借入」「役員への貸付」にまつわる税務の知識をQ&Aで解説します。トラブルを未然に防ぐためにもあらかじめ知識を頭に入れておきましょう。

◎この記事で理解できること…社長から借入をするとき利息を払う必要はあるか／社長に貸付をする場合、利息を取る必要はあるか／コロナ対応の緊急融資で借りた無利息の資金を社長に無利息で貸し付けても大丈夫か／社長への貸付が税務調査で否認されるケースとは／膨れ上がった社長への貸付を上手に解消する方法／その他

2021年12月号のオススメ記事 ❷

メール添付の請求書等の印刷保存は認められなくなる!?

2022年1月から施行される「電子保存の義務化」の内容が分かるQ&A



来年1月から電子データの保存ルールが大きく変わります。改正の内容は承認制度の廃止やスキャナ保存の要件緩和等ですが、なかでも身近な改正が「電子取引」の保存方法に関するものです。今後は、メール添付で取引先から送られてきた請求書等の電子データの保存方法に注意する必要があります。2022年1月から施行される「電子保存の義務化」の内容をQ&Aで分かりやすく解説します。

◎この記事で理解できること…そもそも「電子取引」とはどんなものですか?／「電子取引」については紙での保存が認められなくなると聞いたのですが本当ですか?／今後メール添付で送られてきた請求書等はそのままフォルダに保存すればいいということですか?／「電子保存」の要件について詳しく教えてください／その他

2021年12月号のオススメ記事 ❸

2022年4月1日より順次施行予定！　労務担当者はここを押さえておこう!!

改正「育児・介護休業法」の内容と会社の対応ポイント



今年6月に育児・介護休業法が改正され、2022年4月1日より段階的に施行される予定です。改正の目的は従業員が育児・介護を理由として離職することを防ぎ、男女ともに仕事と育児、介護の両立を可能にする労働環境をつくることにあります。具体的な内容としては、男性版産休制度の創設や育児・介護休業を取得しやすい環境整備の義務化等が目玉となります。改正「育児・介護休業法」の内容と会社としての対応策をアドバイスします。

◎この記事で理解できること…育児・介護休業法改正内容と今後のスケジュール／男性版産休制度の創設／妊娠・出産の申し出をした従業員への個別の周知・意向確認の義務化／有期雇用従業員の育児・介護休業取得要件の緩和／その他